

令和5年度事業計画について

I 令和5年度の事業概要

- ・ 令和5年度については、昨年度策定した「2022年度中期活動計画（K-RIPの目指す方向性）」に基づき、以下の3つの柱で事業を推進し、会員企業の負託にこたえ、九州を環境エネルギー産業等の先導的地域とすることに貢献する。
 - 1 K-RIPコア事業の着実な実施
 - 2 外部の委託事業等の獲得による事業推進
 - 3 財政基盤の確保及び事務局機能の再構築に向けた取組み
- ・ 1 K-RIPコア事業（K-RIP会費事業）については、情報発信事業、エコ塾・令和環境イノベーション大学などの情報提供&マッチング事業及びASEAN交流事業を中心に着実に実施する。なお、実施にあたっては、外部の委託事業等の事業内容を踏まえ、より効果的、効率的に実施する。
- ・ 2 外部の委託事業等については、九州オープンイノベーションセンターの支援事業や国、地方自治体の委託事業など5事業の委託・助成を受けている（ほか1件協議中）。これらを通じて地域経済社会の発展に寄与するとともに、会員企業に対し地方自治体が抱える地域・社会課題解決への参画機会やベトナム・インドネシア等における事業展開支援を提供する。
- ・ 3 財政基盤の確保については、「2022年度中期活動計画」で示した方向性を具体化し実施する。また、事務局機能については、昨年度、マネージャー・事務職員をそれぞれ▲1名減員していることから、その再構築に向けた具体策を検討、実施する。
- ・ 最後に、令和5年度の事業費（K-RIP会費事業費と外部の委託等事業費の計）については、5事業の委託・助成を受けていることなどから、昨年度の1.8倍強を確保している。加えて、効率的な事業運営に努めることにより、繰越金の減少を最小限に抑えていく。

II 令和5年度の事業目標

- ・ 令和5年度の事業目標については、令和4年度の実績などを踏まえ、昨年度の目標を上回る水準に設定する。

令和5年度の事業目標

指 標	目 標	【参考】令和4年度	
		目 標	実 績
・ 新製品・サービスの創出数	30件以上	10件以上	31件
・ 売上額	4億円以上	3億円以上	4.74億円
・ 業務提携や取引成約数 [※]	50件以上	50件以上	47件

[※] 生産・販売・技術・資本提携、秘密保持契約、MOU等

Ⅲ 個別事業の概要

1 K-RIP コア事業の着実な実施【K-RIP 会費事業】 (3,744 千円)

(1) メディアミックスによる情報発信事業 (532 千円)

- ・ 会員企業のニーズを踏まえ、事業展開に有用な情報を事務局が仲介して、ホームページやメルマガ等を活用し継続的かつきめ細かに提供する。
- ・ あわせて、K-RIP の認知度向上や会員拡大等を目的として、一般向けの情報発信を行う。

① ホームページやメルマガを活用した情報発信

- ・ K-RIP の事業や会員企業の情報、国の環境エネルギー施策や補助制度などの支援制度、環境エネルギー等に係る国内外の動向等について、ホームページやメルマガで発信し、会員企業の事業展開に寄与するとともに、K-RIP の認知度向上や会員拡大を図る。

② YouTube の活用

- ・ 昨年度、YouTube に開設した「K-RIP World Channel」を会員企業の海外事業展開の支援に引き続き活用することに加え、他の事業の情報提供に YouTube の活用を検討する。

(2) 情報提供&マッチング事業 (1,712 千円)

- ・ K-RIP 会員への情報提供やマッチング強化を目的として、環境エネルギー等に係る国内外の新潮流や、先進事例、業界動向などの情報提供&マッチング事業を行う。なお、実施にあたっては、外部の委託事業等の事業内容を踏まえ、より効果的、効率的に実施する。また、会員企業と大学生等を繋ぐなど新たなマッチングの方策を検討する。

① 総会、役員会、企画部会の開催

- ・ 事業計画や予算、K-RIP 事業の方向性等を審議するとともに、環境エネルギー等に関する業界動向等を提供する総会・役員会・企画部会を開催する。

② エコ塾

- ・ 環境エネルギー等に関する新潮流の情報提供や会員企業相互の交流・ネットワーク形成、ビジネスマッチングなどを目的として、年 6 回程度開催する。新たに大学等と協力し、人材育成への貢献等を目的とした大学生向けのエコ塾の開催を検討する。

③ 環境・エネルギー産業ビジネスセミナー

- ・ 他機関と連携して、環境保全・修復関連事業や、資源循環関連事業、洋上風力、太陽光等の再生可能エネルギー関連事業等に関する新潮流・好事例を紹介する、環境・エネルギー産業ビジネスセミナーを開催する。

(3) 令和環境エネルギーイノベーション大学 (300 千円)

- ・ 「令和環境エネルギーイノベーション大学」は、会員企業のネクストリーダー、大学生・大学院生、環境問題に携わる地方自治体職員等を対象に、全体講義・グループワーク、先進企業・施設等の見学会及び受講者間の交流等を通じて、環境エネルギー分野等の変革に必要なスキル・知見の体系的な周到を目指すもので、年 4 回程度開催する。

(4) ASEAN 交流事業の実施 (1,200 千円)

- ・ 著しい経済成長を遂げ、また様々な社会課題を抱える ASEAN の現地企業と会員企業とのビジネスマッチングやプロジェクト組成を支援するため、ベトナム・インドネシア等へミッションを派遣する（オンラインミッションを含む）。派遣にあたっては、昨年度までの交流実績を十分踏まえるとともに、外部の委託事業等とコラボレーションし、より多くの成果を効率的に上げられるよう検討する。

2 外部の委託事業等の獲得による事業推進 (22,486 千円)

(1) カーボンニュートラル普及啓発事業

〈（一財）九州オープンイノベーションセンター 支援事業：1,000 千円〉

- ・ 九州オープンイノベーションセンターと連携し、カーボンニュートラルにつながる会員企業の海外ビジネス展開の支援として、昨年度再開した九州企業と台湾企業との連携プロジェクトをフォローするとともに、さらなる面的拡大を図るためシンガポール・マレーシアの現地企業との連携を検討する。

(2) 外部の委託事業等

① 地域・企業共生ビジネス導入・創業促進事業（地域課題の発掘と解決に向けたマッチング）

〈経済産業省 委託事業：9,987 千円〉

- ・ 地方自治体（直方市、唐津市及び合志市）が抱える地域・社会課題の分析・整理を行うとともに、官民共創ノウハウを地方自治体に伝え、地方自治体が抱える地域・社会課題の解決に向けた域内外の企業等とのマッチングを行い、新たなビジネスモデルの創出や連携体制の構築を行う。

地域・企業共生ビジネス導入・創業促進事業の実施概要

実施期間	令和5年5月10日～令和6年3月10日
実施場所	福岡県直方市、佐賀県唐津市、熊本県合志市
実施内容	1 直方市、唐津市及び合志市が抱える地域・社会課題の分析・整理 2 地域・社会課題の解決に向けたセミナーや事例紹介などの実施 3 一緒に地域・社会課題の解決を目指す域内外の企業等とのマッチング 4 地方自治体と企業等との連携体制の構築及び解決に向けた伴走支援 5 上記取り組みの普及に向けた事例紹介セミナーの開催

② ESG 経営に向けた伴走支援等業務委託

〈福岡市 委託事業：7,997 千円〉

- ・ 福岡市内の中小企業を対象に、海外投資家や国内企業の取引先から求められつつある ESG 経営[※]に取り組むための伴走支援等を行うもの。具体的には、ESG 経営に関するセミナーの開催や、外部コンサル等を活用した参加企業の ESG 経営や財務に関する現状分析・課題抽出、海外投資家等とのマッチング等を行う。

[※] 環境(Environment)、社会(Society)、ガバナンス(Governance)の3つの要素を重視する経営

ESG 経営に向けた伴走支援等業務委託の実施概要

実施期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
実施場所	福岡市
実施内容	1 ESG 経営に関するセミナーの開催 2 参加企業の募集及び選定 3 参加企業の ESG 経営や財務に関する現状分析・課題抽出 4 参加企業の ESG 経営に向けた伴走支援 5 上記取り組みの普及に向けた成果報告会の開催

③ 福岡県環境関連企業の海外展開支援業務

〈福岡県 委託事業：2,002 千円〉

- ・ 昨年度の委託事業で開催した福岡県内の中小企業とベトナム・タイの現地企業等のマッチングを目的とした「福岡県環境技術ビジネス WEB セミナー」の参加企業を主な対象に、新たなベトナム・タイの現地企業等の発掘を行い、オンライン商談会を行う。

福岡県環境関連企業の海外展開支援業務の実施概要

実施期間	令和5年4月下旬～令和6年3月10日
実施場所	ベトナム・タイ（オンライン）
実施内容	1 県内参加企業の海外事業展開の意向確認 2 新たなベトナム・タイの現地企業等の発掘 3 オンライン商談会の実施

④ 脱炭素社会構築に向けた九州・インドネシア連携プロジェクト形成・促進事業

〈(一財)貿易・産業協力振興財団 助成事業：1,500 千円〉

- ・ インドネシアにおける事業展開を検討している九州域内企業の事業内容等を動画コンテンツ化し、オンデマンドで発信することにより、現地企業とのオンライン商談会に繋げる。その後、アフターフォローとして、インドネシアにミッションを派遣し、現地企業との案件組成を目指す。

脱炭素社会構築に向けた九州・インドネシア連携プロジェクト形成・促進事業の実施概要

実施期間	令和5年4月1日～令和6年3月
実施場所	ジャカルタ特別市、スラバヤ市等を中心としたインドネシア各地
実施内容	1 参加企業の募集、動画コンテンツの作成 2 オンデマンドでの動画発信、現地企業等の発掘 3 オンライン商談会の実施 4 インドネシアへのミッション派遣による商談等の実施

⑤ グリーンテック関連分野ベトナム企業とのビジネスマッチング等業務（仮称、協議中）

〈福岡市 委託事業：1,800 千円〉

- ・ 福岡市内のグリーンテック関連企業（資源や環境の保護に資する製品や技術、サービス等を有する企業）の海外展開を支援するため、10月11日～13日にホーチミンで開催される「VIETWATER 2023」にあわせてベトナムにミッションを派遣し、現地企業とのビジネスマッチングを実施する。

※ 記載内容は6/22時点の情報。

グリーンテック関連分野 ベトナム企業とのビジネスマッチング等業務の実施概要

実施期間	令和5年6月下旬～令和6年1月31日
実施場所	ベトナム
実施内容	1 グリーンテック関連企業の募集 2 ベトナムの現地企業等の発掘 3 ベトナムへのミッション派遣による商談等の実施 4 アフターフォローの実施

※ (一財)日本民間公益活動連携機構の休眠預金活用事業については、国・地方自治体等からの委託事業の受託等により、事業量、事業資金とも確保できたことなどから、今年度は申請しない。

3 財政基盤の確保及び事務局機能の再構築に向けた取組み

- ・ 今後の財政基盤の確保に向け、「2022年度中期活動計画」で示した財政基盤確保の方向性について具体化に向けた検討を行い、実施する。
また、現在、事務局職員については、マネージャー・事務職員をそれぞれ▲1名減員しているため、事務局機能の再構築に向けた具体策を検討し、実施する。

(1) 財政基盤の確保に向けた取組み

- ① 会費収入増対策の実施
 - ・ 新規会員の獲得拡大に向けた活動
 - ・ 一口あたり会費の見直し検討
- ② 新たな外部の委託事業等の獲得への取り組み

(2) 事務局機能の再構築に向けた取組み

- ① 事業強化に向けた会員企業へ実践の場を提供し協働する取り組みの実証実施
 - ・ 会員企業のメリット：人材の育成、自治体等との連携強化など
 - ・ K-RIP事務局のメリット：事務局機能の強化、人件費抑制など
- ② 新たな委託事業等の円滑な実施に向けたマネージャー・事務職員の増員検討
- ③ 事務処理の定型化・デジタル化の検討

以 上